

# 半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

株 式 会 社 第 一 興 商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(401432)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	12
(5) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	46
2. 中間財務諸表等 .....	47
(1) 中間財務諸表 .....	47
(2) その他 .....	61
第6 提出会社の参考情報 .....	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	63
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 米田 龍佳
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼上席執行役員管理本部長 畑 英爾
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼上席執行役員管理本部長 畑 英爾
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 (千葉県中央区新宿2丁目7番16号) 株式会社第一興商横浜支店 (横浜市南区高砂町2丁目25番地20) 株式会社第一興商豊橋支店 (愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2) 株式会社第一興商大阪支店 (大阪市中央区島之内1丁目14番24号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（百万円）	56,910	60,850	64,191	119,335	122,085
経常利益（百万円）	6,392	6,195	5,188	12,331	9,932
中間（当期）純利益 （百万円）	1,398	3,895	790	4,898	5,118
純資産額（百万円）	56,366	63,746	62,191	60,856	62,194
総資産額（百万円）	133,923	139,292	136,910	138,453	131,996
1株当たり純資産額 （円）	3,134.99	1,773.74	1,787.00	3,378.93	1,783.56
1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	77.75	108.40	22.71	265.08	139.83
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	74.40	103.22	—	252.21	—
自己資本比率（%）	42.1	45.8	45.4	44.0	47.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	11,918	11,589	10,119	27,200	24,221
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△11,348	△8,396	△10,816	△26,056	△10,999
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△2,642	△1,372	2,343	△3,606	△11,106
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （百万円）	20,740	22,142	25,520	20,300	22,428
従業員数(外、平均臨時 雇用者数)（人）	2,785 (2,376)	2,989 (2,682)	3,101 (2,814)	2,781 (2,392)	2,900 (2,738)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 当社は平成16年5月20日付けで株式分割を実施しております。

3. 第30期及び第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	38,888	42,186	45,485	80,711	82,862
経常利益 (百万円)	4,498	4,694	3,330	7,531	6,490
中間(当期)純利益 (百万円)	1,710	3,359	917	4,679	3,939
資本金 (百万円)	12,348	12,350	12,350	12,349	12,350
発行済株式総数 (株)	18,310,370	36,621,298	36,621,298	18,310,463	36,621,298
純資産額 (百万円)	46,801	53,199	50,770	50,815	51,021
総資産額 (百万円)	84,986	87,741	85,581	88,578	80,112
1株当たり純資産額 (円)	2,602.98	1,480.27	1,458.83	2,826.29	1,465.47
1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	95.09	93.47	26.36	258.95	109.74
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益金額(円)	90.72	89.09	—	246.44	—
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	—	—	—	38.00	40.00
自己資本比率(%)	55.1	60.6	59.3	57.4	63.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	1,172 (1,268)	1,226 (1,522)	1,192 (1,414)	1,182 (1,309)	1,205 (1,529)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成16年5月20日付けで株式分割を実施しております。

3. 第30期及び第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しており、その変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

### 3【関係会社の状況】

1. 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北東北第一興商	岩手県盛岡市	70	カラオケ機器の販売及び賃貸並びにカラオケルームの運営	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等2名
㈱福島第一興商	福島県郡山市	40	〃	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等2名
㈱栃木第一興商	栃木県宇都宮市	40	〃	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等2名
㈱北陸第一興商	石川県金沢市	70	〃	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等2名
㈱沖縄第一興商	沖縄県那覇市	70	〃	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等2名
上海星歌音楽餐飲有限公司	中国上海	千US\$ 420	カラオケ・飲食店舗の運営	100.0 ※1 (74.8)	役員の兼任等2名
上海申歌音楽餐飲有限公司	中国上海	千US\$ 420	〃	100.0 ※2 (74.8)	役員の兼任等2名
第一興商(北京)音楽文化有限公司	中国北京	20	カラオケ・飲食店舗の管理指導業務	100.0	役員の兼任等3名
(持分法適用関連会社) ㈱スパイスレコーズ	東京都目黒区	400	音楽・映像ソフトの制作及び販売	25.0	役員の兼任等1名

(注) 議決権の所有割合の( )は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

※1、2 第一興商(上海)電子有限公司

2. 当中間連結会計期間において、以下の会社が解散及び清算終了しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ガウスエンタテインメント	東京都品川区	300	音楽、映像ソフトの制作及び販売	100.0	音源使用許諾料の支払 資金の貸付 役員の兼任等4名
㈱シー・アール・エス	東京都港区	50	貸スタジオ業	100.0 ※1 (100.0)	—
㈱クラウンクリエイティブ	東京都港区	30	音楽、映像ソフトの制作及び販売	100.0 ※2 (100.0)	—
第一興商(香港)有限公司	中国香港	千HK\$ 28,800	カラオケ機器、ソフトの販売	100.0	役員の兼任等1名

(注) 1. 議決権の所有割合の( )は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

※1、2 日本クラウン㈱

2. 上記のほか上海綜藝音楽餐飲有限公司は平成17年8月に解散し、現在清算手続き中であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用カラオケ事業	1,886	(118)
カラオケ・飲食店舗事業	743	(2,630)
ゲートウェイ事業	48	(8)
音楽ソフト事業	272	(1)
その他の事業	55	(52)
全社（共通）	97	(5)
合計	3,101	(2,814)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を( )外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,192	(1,414)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を( )外書きで記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や海外経済の不安材料はあったものの、大手企業の収益改善を背景に、設備投資や個人消費がけん引役となり、景気は踊り場を抜け改善を窺える状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、市場規模やカラオケ参加人口が安定して推移するなか、メーカーは新しいサービスを付加したブロードバンド対応機種による旧型機種からの入替を促進し、通信カラオケネットワークのブロードバンド化は着実に進行しつつあります。一方、大手カラオケボックス事業者におきましては、飲食・アミューズメント・リラクゼーション施設などとの複合化を進めビジネス領域を拡大する動きも見受けられました。

このようななか当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）におきましては、当カラオケ業界におけるトップシェアの更なる拡大のため、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」（当社商品ブランド名、以下同じ。）及び廉価商品「DAM-G30」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を中心にカラオケ機器の販売及び賃貸に注力いたしました。この結果、情報端末「DAMステーション」（当社商品ブランド名、以下同じ。）と連動可能なブロードバンド対応機種の「DAM-G100」及びコンパクトで廉価な「DAM-G30」がそれぞれ高い評価を得たことから、中間連結会計期間における通信カラオケ機器の出荷台数としては過去最高を更新いたしました。一方、業務用カラオケ市場全体における通信カラオケの稼働台数の伸びが軟調ななか、当社DAMにおきましては通信カラオケネットワークのブロードバンド化を進めるため「DAM-G100」を中心に積極的に旧機種からの入替を促進しており、ブロードバンドによる稼働台数は確実に増加しております。

カラオケルーム「ビッグエコー」におきましては、集客力の向上を図るため新規出店や飲食店との複合型店舗展開を実施いたしました。併せて、既存店につきましては家賃や人件費など固定費の徹底した見直しを行い、特に稼働率の低下した店舗ではスクラップを行うほか建物の一部転貸を実行するなど利益率の改善に取り組みその効果は確実に現れてまいりました。

ゲートウェイ事業におきましては、「DAMステーション」端末の早期普及を図るため先行的に当社グループ「ビッグエコー」を中心に積極的な市場投入を進め、また、テレビ番組と連動した積極的な宣伝活動を実施したことからブランド認知度は着実に高まり、端末稼働台数やコンテンツの利用回数も着実に増加するほか端末を利用するユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」の加入者数も着実に増加いたしました。

また音楽ソフト事業におきましては、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社を再編するとともに、ヒット曲の創造及び新人アーティストの発掘・育成に注力してまいりました。

以上の通りカラオケ事業を核として積極的に各事業に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は64,191百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面におきましては、通信カラオケ機器の出荷促進に伴う販売費やゲートウェイ事業の先行投資負担の増加、並びに販売費及び一般管理費における一時的な費用の支出はあったものの、カラオケルーム運営と音楽ソフト事業の利益率の大幅な改善が寄与し営業利益は5,143百万円（同18.3%減）、経常利益は5,188百万円（同16.3%減）を確保いたしました。一方、特別損失において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により財務の健全化を目的に土地・建物等について1,083百万円、カラオケルーム店舗について1,115百万円の減損損失を計上し、また繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額が増加した結果、中間純利益は790百万円（同79.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概要は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

- i. 「その他の事業」に含めておりました飲食事業は従前の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更いたしました。
- ii. 「その他の事業」に含めておりました「ゲートウェイ事業」は、区分表示することといたしました。
- iii. 従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業は「ゲートウェイ事業」に統合することとし、衛星放送事業は「その他の事業」に含めて表示することといたしました。



#### (業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、市場での競争激化に伴い商品の低価格化が進行しておりますが、当社「DAM」ブランドは依然として市場から高い評価を得ており、併せてユーザー密着の充実したアフターメンテナンス体制に注力していることから、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」及び廉価商品「DAM-G30」を中心に24,250台を出荷し、中間連結会計期間における通信カラオケ機器としては過去最高の出荷台数を更新いたしました。一方、業務用カラオケ市場全体における通信カラオケの稼働台数の伸びが軟調ななか、当社DAMにおきましては通信カラオケネットワークのブロードバンド化を進めるため「DAM-G100」を中心に積極的に旧機種からの入替を促進し、ブロードバンドによる稼働台数は前期末から1万台以上が増加しております。

以上の結果、商品販売の増加並びにカラオケ機器賃貸契約やカラオケ音源・映像等の情報提供契約の累計契約件数が着実に増加していることから、当事業の売上高は前年同期比5.2%増加の36,897百万円となりました。一方、廉価商品「DAM-G30」の出荷により平均販売単価の低下や差別化のためのコンテンツ強化に伴う費用及び通信カラオケ機器の出荷促進のための販売促進費の増加もあり営業利益は前年同期比15.8%減少の6,391百万円となりました。

#### (カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業と飲食事業を融合させた複合型店舗展開を実行いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」の不採算店舗8店を閉店するほか飲食店舗との複合型店舗を含む17店舗(国内14店・海外3店)を積極的に新規出店し、この結果、当中間連結会計期間末現在でビッグエコー219店舗(国内214店舗、海外5店舗)、飲食店32店舗が稼働しております。また、ビッグエコーの既存店におきましては、家賃や人件費など固定費の徹底した見直しを行うほか、稼働率の低下した大型店を中心にランニング費用の削減や建物の一部転貸を行うなど利益率の改善のための諸施策を機動的に実施いたしました。更に飲食店舗では既存ブランドの「びすとろ家」「東風家」「ウメ子の家」「キュージーン」がいずれも堅調に推移しており、新たなブランド「とり蔵」を加え業容の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高はビッグエコーの積極出店に伴う店舗数の増加や飲食店舗も堅調に推移したことから15,781百万円と前年同期比9.0%増加し、また家賃や人件費など固定費を始めとする運営コストの削減に積極的に取り組んだことから新店出店に伴う開業費用を吸収し営業利益は927百万円と前年同期比93.0%の大幅な増加となりました。

#### (ゲートウェイ事業)

当事業におきましては、携帯電話向け着信メロディー等コンテンツ配信サービスを行うeビジネス事業と情報端末「DAMステーション」及び「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」の連動によるブロードバンドを活用した双方向サービスの提供を行うゲートウェイ事業を行っております。

eビジネス事業におきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、当社におきましてはサービス内容の見直しを図り加入者数の維持に努めてまいりました。

ゲートウェイ事業におきましては、情報端末「DAMステーション」の早期普及を図るため先行投資として当社グループ「ビッグエコー」を中心に積極的に市場投入するほか、エンタテインメントコンテンツと連動した新人アーティスト発掘番組「歌スタ!!」の放映や全国規模のイベント「全国カラオケグランプリ2005」の開催など効果的な広告宣伝活動も実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間末現在で11,550台の「DAMステーション」が稼働するなどその認知度は着実に高まりつつあり、併せて「DAM-G100」の差別化にも寄与しカラオケ商品の出荷を大きく後押しいたしました。また、端末を利用するユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」の累計加入者数も約80万人と順調に増加するほか、提供するコンテンツにおいては、テレビ番組と連動した「歌スタ!!」やカラオケイベントと連動した「歌唱検定」、年代を問わず人気のある「ランキングバトル」などカラオケコンテンツを中心に、当中間連結会計期間では有料・無料コンテンツ合計で約390万回が利用されるなど確実に実績を上げております。

以上の結果、eビジネス事業が減収となったもののゲートウェイ事業の売上高が増加したことから当事業の売上高は前年同期比1.3%減少の2,469百万円とほぼ横這いとなりましたが、ゲートウェイ事業の積極的な先行投資負担もあり営業損失は1,355百万円と前年同期より1,136百万円の利益の減少となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、依然として音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社7社を4社へ再編するとともに、これまで非連結子会社であった3社を新規に連結子会社といたしました。また、当中間連結会計期間においては日本クラウン㈱の「G a c k t」や㈱徳間ジャパンコミュニケーションズの「トンガリキッズ」などのヒット作に恵まれたことから、当事業の売上高は前年同期比5.2%増加の5,562百万円となり、また初回出荷枚数の見直しによる返品率の改善による原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減から営業利益は52百万円と前年同期に比べ943百万円増加し大幅な改善となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業と不動産賃貸を含むその他の事業が主なものであります。衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかこれと同様のコンテンツを業務用にも提供する「スターダム」サービスの契約件数が堅調に伸長し、コスト削減による収益改善も定着いたしました。また、不動産賃貸を含むその他の事業におきましても堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比0.9%減少の3,480百万円とほぼ横這いとなりましたが、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は前年同期比42.6%増加の872百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動によるキャッシュ・フローは10,119百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは10,816百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2,343百万円の収入、及び新規連結子会社の増加に伴う資金の増加1,398百万円により、前中間連結会計期間末に比べ3,377百万円増加し、当中間連結会計期間末は25,520百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益2,874百万円及び減価償却実施額7,585百万円等により前中間連結会計期間末に比べ1,470百万円減少し、当中間連結会計期間末は10,119百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出7,681百万円及び無形固定資産の取得による支出2,466百万円等により、前中間連結会計期間末に比べ2,419百万円増加し、当中間連結会計期間末は10,816百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入による収入が10,694百万円及び長期借入金の返済による支出6,504百万円等により、前中間連結会計期間末に比べ3,716百万円増加し、当中間連結会計期間末は2,343百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組替えております。

- ①「その他の事業」に含めておりました飲食事業は従前の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更いたしました。
- ②「その他の事業」に含めておりました「ゲートウェイ事業」は、区分表示することといたしました。
- ③従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業は「ゲートウェイ事業」に統合することとし、衛星放送事業は「その他の事業」に含めて表示することといたしました。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
音楽ソフト事業 (百万円)	2,090	112.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	1,241	125.4
その他の事業 (百万円)	373	87.4
合計 (百万円)	1,615	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	12,720	92.4
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	1,899	113.2
ゲートウェイ事業 (百万円)	3,176	—
音楽ソフト事業 (百万円)	505	58.0
その他の事業 (百万円)	237	43.2
合計 (百万円)	18,540	109.9

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	36,897	57.5	105.2
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	15,781	24.6	109.0
ゲートウェイ事業 (百万円)	2,469	3.8	98.7
音楽ソフト事業 (百万円)	5,562	8.7	105.2
その他の事業 (百万円)	3,480	5.4	99.1
合計 (百万円)	64,191	100.0	105.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品企画開発部（当中間連結会計期間末人員 30名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月31日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、変更後の区分による、前連結会計年度末における向こう1年間の設備投資計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月末設備計画 金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ事業	6,500	カラオケ貸貸機器の新規設置 及び更新投資	自己資金及び外部借入
カラオケ・飲食店舗事業	4,500	カラオケルーム店舗及び飲食 店舗の新規出店38店舗及びカ ラオケ機器の最新機種投入 並びに既存店舗の改修	〃
ゲートウェイ事業	1,715	専用情報端末「DAMステー ション」の新規設置等	〃
音楽ソフト事業	20	制作編成スタジオ設備の改修 等	〃
その他の事業	565	賃貸資産及び営業拠点の拡 張・改修ほか	〃
合計	13,300	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末における向こう1年間の設備投資計画（新設・拡充）のうち、当中間連結会計期間末における主な完了状況は次のとおりであります。

(1) 業務用カラオケ事業

カラオケ貸貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資を中心に6,500百万円を計画しており、当中間連結会計期間末までに3,428百万円を完了いたしました。

(2) カラオケ・飲食店舗事業

カラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店及び既存店舗の改修として4,500百万円を計画しており、22店舗（国内19店、海外3店）を新規出店するなど当中間連結会計期間末までに2,171百万円を完了いたしました。

(3) ゲートウェイ事業

専用情報端末「DAMステーション」の新規設置等に1,715百万円を計画しており、当中間連結会計期間末までに1,584百万円を完了いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,621,298	36,621,298	ジャスダック証券取引所	—
計	36,621,298	36,621,298	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	36,621,298	—	12,350	—	4,002

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
保志 忠彦	東京都調布市国領町7-63-4	5,222.0	14.26
日本マスタートラスト信託 銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,376.3	6.49
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪2-1-24-205	2,187.7	5.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,014.8	5.50
保志 忠郊	東京都調布市国領町7-63-4	1,534.7	4.19
保志 治紀	東京都調布市国領町7-63-4	1,510.1	4.12
バンクオブニューヨークヨ ーロッパリミテッドルクセ ンブルグ131800 (常任代理人 (株)みずほコ ーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,011.4	2.76
米田 龍佳	東京都世田谷区野毛1-7-13	695.6	1.90
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	580.0	1.58
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	574.0	1.57
計	—	17,706.6	48.35

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及びUFJ信託銀行(株)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
2. 当社が保有する自己株式数は1,818.9千株であります。
3. 三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)は平成17年10月1日に合併し三菱UFJ信託銀行(株)となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,818,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,632,200	346,322	—
単元未満株式	普通株式 170,198	—	—
発行済株式総数	36,621,298	—	—
総株主の議決権	—	346,322	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数127個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	1,818,900	—	1,818,900	4.97
計	—	1,818,900	—	1,818,900	4.97

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が800株(議決権の数8個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,875	2,760	2,315	2,300	2,310	2,510
最低(円)	2,470	2,225	2,010	2,010	1,985	2,140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		30,843		26,086		23,094	
2 受取手形及び売掛 金	※2	12,909		15,516		12,241	
3 有価証券		25		—		—	
4 たな卸資産		5,733		6,871		6,843	
5 繰延税金資産		3,207		3,163		3,102	
6 その他	※2	3,496		5,805		4,706	
貸倒引当金		△870		△1,349		△1,075	
流動資産合計		55,346	39.7	56,092	41.0	48,913	37.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	7,711		6,508		7,036	
(2) カラオケ賃貸機 器	※2,3	10,160		10,159		9,998	
(3) カラオケルーム 設備	※4	12,138		12,322		12,890	
(4) 土地	※2	15,189		14,795		15,463	
(5) その他	※2	3,010	48,211	4,138	47,925	2,863	48,252
2 無形固定資産		8,888		7,920		8,665	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		7,479		6,971	
(2) 繰延税金資産		2,672		1,375		2,494	
(3) 差入敷金・保証 金	※2	13,179		13,113		13,418	
(4) その他	※2	13,603		5,233		5,626	
貸倒引当金		△2,609	26,845	△2,230	24,971	△2,345	26,165
固定資産合計		83,945	60.3	80,817	59.0	83,083	62.9
資産合計		139,292	100.0	136,910	100.0	131,996	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	7,574		8,818		7,672	
2	短期借入金	19,665		22,190		21,107	
3	一年以内償還予定 転換社債	9,955		—		—	
4	未払金	—		7,095		7,067	
5	未払法人税等	1,019		1,253		907	
6	賞与引当金	1,160		1,139		1,035	
7	その他	8,892		3,305		3,123	
	流動負債合計	48,267	34.7	43,802	32.0	40,914	31.0
II 固定負債							
1	長期借入金	18,865		23,370		20,492	
2	退職給付引当金	2,741		2,616		2,764	
3	役員退職慰労引当 金	2,752		1,987		2,959	
4	連結調整勘定	935		736		818	
5	その他	1,362		1,448		1,323	
	固定負債合計	26,657	19.1	30,159	22.0	28,358	21.5
	負債合計	74,924	53.8	73,961	54.0	69,272	52.5
(少数株主持分)							
	少数株主持分	621	0.4	756	0.6	528	0.4
(資本の部)							
I 資本金							
	資本金	12,350	8.9	12,350	9.0	12,350	9.4
II 資本剰余金							
	資本剰余金	24,002	17.2	24,002	17.5	24,002	18.2
III 利益剰余金							
	利益剰余金	28,961	20.8	29,373	21.5	30,050	22.8
IV 土地再評価差額金							
	土地再評価差額金	△1,927	△1.3	△1,409	△1.0	△1,794	△1.4
V その他有価証券評価 差額金							
	その他有価証券評価 差額金	1,025	0.7	1,364	1.0	1,113	0.8
VI 為替換算調整勘定							
	為替換算調整勘定	114	0.1	144	0.1	101	0.1
VII 自己株式							
	自己株式	△780	△0.6	△3,634	△2.7	△3,629	△2.8
	資本合計	63,746	45.8	62,191	45.4	62,194	47.1
	負債、少数株主持分 及び資本合計	139,292	100.0	136,910	100.0	131,996	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,850	100.0		64,191	100.0		122,085	100.0
II 売上原価			36,206	59.5		39,278	61.2		73,868	60.5
割賦損益調整前売上総利益			24,643	40.5		24,912	38.8		48,216	39.5
割賦販売未実現利益戻入 (+)		156			60			250		
割賦販売未実現利益繰延 (-)		17	139	0.2	19	41	0.1	48	202	0.2
売上総利益			24,782	40.7		24,953	38.9		48,419	39.7
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		1,581			1,724			3,039		
2 販売促進費		1,166			2,050			2,722		
3 貸倒引当金繰入額		377			173			596		
4 役員報酬		855			932			1,787		
5 役員退職慰労引当金繰入額		188			477			395		
6 給料・賞与		6,245			6,467			13,785		
7 賞与引当金繰入額		977			939			943		
8 その他		7,092	18,486	30.4	7,044	19,810	30.9	14,764	38,035	31.2
営業利益			6,296	10.3		5,143	8.0		10,383	8.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		215			177			410		
2 受取配当金		28			111			37		
3 受取手数料		129			95			241		
4 受取保険金		—			154			12		
5 連結調整勘定償却額		113			116			230		
6 その他		333	819	1.4	410	1,067	1.7	811	1,743	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		275			244			551		
2 貸倒引当金繰入額		24			49			25		
3 たな卸資産廃棄損		73			30			96		
4 たな卸資産評価損		307			449			1,203		
5 その他		239	920	1.5	248	1,022	1.6	318	2,195	1.8
経常利益			6,195	10.2		5,188	8.1		9,932	8.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	4		34		54	
2 貸倒引当金戻入益		34		92		71	
3 投資有価証券売却益		553		370		757	
4 役員退職慰労引当金戻入益		139		48		139	
5 倉庫移転補償金		—	731	—	546	128	1,150
			1.2		0.9		0.9
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 2	2,232		456		4,547	
2 減損損失	※ 4	—		2,199		—	
3 投資有価証券売却損		6		—		6	
4 投資有価証券評価損		—		7		29	
5 関連事業撤退損	※ 3	—	2,238	196	2,860	—	4,583
			3.7		4.5		3.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,687		2,874		6,499
			7.7		4.5		5.3
法人税、住民税及 び事業税		884		1,106		1,342	
法人税等調整額		107	991	983	2,089	330	1,672
			1.6		3.3		1.3
少数株主損失(△)			△199		△6		△291
			△0.3		△0.0		△0.2
中間(当期)純利益			3,895		790		5,118
			6.4		1.2		4.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			24,001		24,002		24,001
II 資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換		0		—		0	
2 自己株式処分差益		0	1	—	—	0	1
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			24,002		24,002		24,002
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			29,716		30,050		29,716
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,895		790		5,118	
2 連結子会社増加に伴 う増加高		—	3,895	414	1,204	—	5,118
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		682		1,392		682	
2 役員賞与		134		104		134	
3 土地再評価差額金取 崩額		3,834	4,651	385	1,881	3,966	4,783
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			28,961		29,373		30,050

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,687	2,874	6,499
減価償却費		6,811	7,585	14,853
減損損失		—	2,199	—
貸倒引当金の増減額		△160	91	23
役員退職慰労引当金 の増減額		△388	△1,009	△182
受取利息・配当金		△243	△289	△447
投資有価証券売却損 益		△547	△370	△751
投資有価証券評価損		—	7	29
支払利息		275	244	551
固定資産処分損益		2,227	421	4,493
売上債権の増減額		911	△2,920	1,707
たな卸資産の増減額		△607	1	△1,717
カラオケ貸貸機器の 売上原価振替		514	552	1,293
仕入債務の増減額		△137	1,398	85
その他		△644	△33	△381
小計		12,698	10,752	26,059
利息及び配当金の受 取額		237	277	448
利息の支払額		△274	△233	△552
法人税等の支払額		△1,072	△675	△1,732
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,589	10,119	24,221

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期性預金の預入に による支出		△324	△216	△630
定期性預金の払戻に による収入		603	316	8,943
有形固定資産の取得 による支出		△7,460	△7,681	△16,071
有形固定資産の売却 による収入		748	82	1,477
無形固定資産の取得 による支出		△2,045	△2,466	△4,269
映像使用許諾権の取 得による支出	※2	—	△866	△1,057
投資有価証券の取得 による支出		△41	△988	△358
投資有価証券の売却 による収入		595	524	1,628
子会社株式の取得に よる支出		△45	—	△45
貸付による支出		△212	△452	△395
貸付金の回収による 収入		542	425	1,129
敷金・保証金の差入 による支出		△790	△232	△1,709
敷金・保証金の返還 による収入		112	498	220
その他		△76	240	139
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△8,396	△10,816	△10,999



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		124	△448	829
長期借入による収入		5,756	10,694	14,576
長期借入金の返済に よる支出		△5,705	△6,504	△12,159
転換社債の買入消却 による支出		△845	—	△845
転換社債の償還によ る支出		—	—	△9,955
配当金の支払額		△682	△1,389	△683
自己株式の取得によ る支出		△12	△4	△2,862
その他		△7	△2	△7
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,372	2,343	△11,106
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		20	46	11
V 現金及び現金同等物の 増加額		1,841	1,693	2,127
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		20,300	22,428	20,300
VII 新規連結子会社の増加 に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	1,398	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	22,142	25,520	22,428

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社……………38社                      主要な連結子会社の名称                      (株北海道第一興商、(株東北第一興商、(株台東第一興商、(株新潟第一興商、(株東海第一興商、(株第一興商近畿、(株九州第一興商、(株ディーケーファイナンスほか30社</p> <p>「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおり、上海必愛歌音楽餐飲有限公司は、平成16年4月に新たに設立したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株ハリマ第一興商と(株姫路第一興商は、平成16年4月に合併し、存続会社である(株ハリマ第一興商は(株兵庫第一興商に社名変更し、(株姫路第一興商は解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株クラウンミュージック及び(株ズームリパブリックであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社……………46社                      主要な連結子会社の名称                      (株北海道第一興商、(株東北第一興商、(株台東第一興商、(株新潟第一興商、(株東海第一興商、(株第一興商近畿、(株九州第一興商、(株ディーケーファイナンスほか38社</p> <p>(連結子会社数の変動理由)                      (増加)                      ・海外子会社を新たに設立したものの3社                      上海星歌音楽餐飲有限公司                      上海申歌音楽餐飲有限公司                      第一興商（北京）音楽文化有限公司</p> <p>・音楽ソフト事業グループ会社の再編に伴い、重要性を考慮したものの5社                      ユニオン映画(株)                      (株クラウンミュージック                      (株ズームリパブリック                      (株シー・アール・エス                      (株クラウンクリエイティブ</p> <p>・国内販売子会社の再編に伴い、新たに設立したものの5社                      (株北東北第一興商                      (株福島第一興商                      (株栃木第一興商                      (株北陸第一興商                      (株沖縄第一興商</p> <p>(減少)                      ・連結子会社間の合併により解散したものの3社                      (株ガウスエンタテインメント                      (株シー・アール・エス                      (株クラウンクリエイティブ</p> <p>・清算終了によるもの1社                      第一興商（香港）有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、(株しゅうびプラネットほかであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同 左</p>	<p>(1) 連結子会社……………37社                      主要な連結子会社の名称                      (株北海道第一興商、(株東北第一興商、(株台東第一興商、(株新潟第一興商、(株東海第一興商、(株第一興商近畿、(株九州第一興商、(株ディーケーファイナンスほか29社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株クラウンミュージック及び(株ズームリパブリックほかであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画㈱、㈱クラウンミュージック、㈱ズームリパブリックほかであります。 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 ㈱スパイスレコーズは平成17年9月に新たに設立し、持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、㈱しゅうびプラネットほかであります。 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画㈱、㈱クラウンミュージック、㈱ズームリパブリックほかであります。 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽餐飲有限公司 (旧社名 上海綜藝音楽娛樂有限公司) Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 第一興商(上海)電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司</p> <p>中間決算日が9月20日の会社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ ㈱トライエム</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽餐飲有限公司 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 第一興商(上海)電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 上海申歌音楽餐飲有限公司 第一興商(北京)音楽文化有限公司</p> <p>中間決算日が8月31日の会社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ ㈱トライエム ㈱ファーストディストリビューション ㈱ディーケー音楽出版 ㈱クラウンミュージック ㈱ズームリパブリック</p> <p>なお、日本クラウン㈱、㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ、㈱トライエム及び㈱クラウンミュージックは中間決算日を9月20日から8月31日に、㈱ファーストディストリビューション、㈱ディーケー音楽出版及び㈱ズームリパブリックは中間決算日を9月30日から8月31日に、それぞれ変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽餐飲有限公司 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 第一興商(上海)電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司</p> <p>決算日が3月20日の会社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ ㈱トライエム</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当中間連結会計期間に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社3社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 割賦販売の会計処理 同 左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 割賦販売の会計処理 同 左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,199百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>





<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」、「カラオケ貸貸機器の売上原価振替」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため当中間連結会計期間において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は△2百万円、「カラオケ貸貸機器の売上原価振替」は451百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は9百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めております。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は89百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「映像使用許諾権の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで、投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「映像使用許諾権の取得による支出」は△392百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が82百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が172百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																														
※1有形固定資産の減価償却累計額	48,174百万円	48,023百万円	47,971百万円																																																																																																														
※2担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,466百万円</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,585百万円</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,886百万円</td> <td>その他流動資産</td> <td>575百万円</td> <td>その他流動資産</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>22百万円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,682百万円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,058百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,716百万円</td> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5百万円</td> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有形固定資産</td> <td>964百万円</td> <td>土地</td> <td>6,950百万円</td> <td>土地</td> <td>7,294百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金・保証金</td> <td>155百万円</td> <td>其他有形固定資産</td> <td>1,174百万円</td> <td>其他有形固定資産</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>1,409百万円</td> <td>差入敷金・保証金</td> <td>155百万円</td> <td>差入敷金・保証金</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,621百万円</td> <td>投資その他の資産その他</td> <td>625百万円</td> <td>投資その他の資産その他</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>13,755百万円</td> <td>合計</td> <td>15,020百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> <td>(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>5,839百万円</td> <td>短期借入金</td> <td>4,729百万円</td> <td>短期借入金</td> <td>5,755百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>7,975百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>6,893百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>7,732百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>13,815百万円</td> <td>合計</td> <td>11,623百万円</td> <td>合計</td> <td>13,487百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,466百万円	受取手形及び売掛金	1,585百万円	受取手形及び売掛金	2,255百万円	建物及び構築物	3,886百万円	その他流動資産	575百万円	その他流動資産	553百万円	カラオケ賃貸機器	22百万円	建物及び構築物	2,682百万円	建物及び構築物	3,058百万円	土地	9,716百万円	カラオケ賃貸機器	5百万円	カラオケ賃貸機器	8百万円	其他有形固定資産	964百万円	土地	6,950百万円	土地	7,294百万円	差入敷金・保証金	155百万円	其他有形固定資産	1,174百万円	其他有形固定資産	1,141百万円	投資その他の資産その他	1,409百万円	差入敷金・保証金	155百万円	差入敷金・保証金	155百万円	合計	18,621百万円	投資その他の資産その他	625百万円	投資その他の資産その他	552百万円			合計	13,755百万円	合計	15,020百万円		(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)		短期借入金	5,839百万円	短期借入金	4,729百万円	短期借入金	5,755百万円		長期借入金	7,975百万円	長期借入金	6,893百万円	長期借入金	7,732百万円		合計	13,815百万円	合計	11,623百万円	合計	13,487百万円	<table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,160百万円</td> <td>機械装置</td> <td>10,159百万円</td> <td>機械装置</td> <td>9,998百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,065百万円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,541百万円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>10,103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,118百万円</td> <td>機械装置</td> <td>1,943百万円</td> <td>機械装置</td> <td>1,887百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>954百万円</td> <td>その他</td> <td>837百万円</td> <td>その他</td> <td>899百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,138百万円</td> <td>合計</td> <td>12,322百万円</td> <td>合計</td> <td>12,890百万円</td> </tr> </table>	機械装置	10,160百万円	機械装置	10,159百万円	機械装置	9,998百万円	建物及び構築物	9,065百万円	建物及び構築物	9,541百万円	建物及び構築物	10,103百万円	機械装置	2,118百万円	機械装置	1,943百万円	機械装置	1,887百万円	その他	954百万円	その他	837百万円	その他	899百万円	合計	12,138百万円	合計	12,322百万円	合計	12,890百万円
受取手形及び売掛金	2,466百万円	受取手形及び売掛金	1,585百万円	受取手形及び売掛金	2,255百万円																																																																																																												
建物及び構築物	3,886百万円	その他流動資産	575百万円	その他流動資産	553百万円																																																																																																												
カラオケ賃貸機器	22百万円	建物及び構築物	2,682百万円	建物及び構築物	3,058百万円																																																																																																												
土地	9,716百万円	カラオケ賃貸機器	5百万円	カラオケ賃貸機器	8百万円																																																																																																												
其他有形固定資産	964百万円	土地	6,950百万円	土地	7,294百万円																																																																																																												
差入敷金・保証金	155百万円	其他有形固定資産	1,174百万円	其他有形固定資産	1,141百万円																																																																																																												
投資その他の資産その他	1,409百万円	差入敷金・保証金	155百万円	差入敷金・保証金	155百万円																																																																																																												
合計	18,621百万円	投資その他の資産その他	625百万円	投資その他の資産その他	552百万円																																																																																																												
		合計	13,755百万円	合計	15,020百万円																																																																																																												
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)																																																																																																												
	短期借入金	5,839百万円	短期借入金	4,729百万円	短期借入金	5,755百万円																																																																																																											
	長期借入金	7,975百万円	長期借入金	6,893百万円	長期借入金	7,732百万円																																																																																																											
	合計	13,815百万円	合計	11,623百万円	合計	13,487百万円																																																																																																											
機械装置	10,160百万円	機械装置	10,159百万円	機械装置	9,998百万円																																																																																																												
建物及び構築物	9,065百万円	建物及び構築物	9,541百万円	建物及び構築物	10,103百万円																																																																																																												
機械装置	2,118百万円	機械装置	1,943百万円	機械装置	1,887百万円																																																																																																												
その他	954百万円	その他	837百万円	その他	899百万円																																																																																																												
合計	12,138百万円	合計	12,322百万円	合計	12,890百万円																																																																																																												
※3カラオケ賃貸機器の内訳	機械装置	10,160百万円	機械装置	10,159百万円	機械装置	9,998百万円																																																																																																											
※4カラオケルーム設備の内訳	建物及び構築物	9,065百万円	建物及び構築物	9,541百万円	建物及び構築物	10,103百万円																																																																																																											
	機械装置	2,118百万円	機械装置	1,943百万円	機械装置	1,887百万円																																																																																																											
	その他	954百万円	その他	837百万円	その他	899百万円																																																																																																											
	合計	12,138百万円	合計	12,322百万円	合計	12,890百万円																																																																																																											
5保証債務	<table border="0"> <tr> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>81百万円</td> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>4百万円</td> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>828百万円</td> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>881百万円</td> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>865百万円</td> </tr> </table>	① 顧客に対する割賦債務等の保証	81百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	4百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	53百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	828百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	881百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	865百万円	<table border="0"> <tr> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>81百万円</td> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>4百万円</td> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>828百万円</td> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>881百万円</td> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>865百万円</td> </tr> </table>	① 顧客に対する割賦債務等の保証	81百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	4百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	53百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	828百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	881百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	865百万円	<table border="0"> <tr> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>81百万円</td> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>4百万円</td> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>828百万円</td> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>881百万円</td> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>865百万円</td> </tr> </table>	① 顧客に対する割賦債務等の保証	81百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	4百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	53百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	828百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	881百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	865百万円																																																																										
① 顧客に対する割賦債務等の保証	81百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	4百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	53百万円																																																																																																												
② 販売特約店等の借入債務等の保証	828百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	881百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	865百万円																																																																																																												
① 顧客に対する割賦債務等の保証	81百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	4百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	53百万円																																																																																																												
② 販売特約店等の借入債務等の保証	828百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	881百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	865百万円																																																																																																												
① 顧客に対する割賦債務等の保証	81百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	4百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	53百万円																																																																																																												
② 販売特約店等の借入債務等の保証	828百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	881百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	865百万円																																																																																																												
6特定融資枠契約(コミットメントライン契約)	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円																																																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																																																												
借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円																																																																																																												
差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円																																																																																																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																																																												
借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円																																																																																																												
差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円																																																																																																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																																																												
借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円	借入実行残高	—百万円																																																																																																												
差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円																																																																																																												

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物	4百万円	土地	33百万円	土地	45百万円
	土地	0百万円	その他	1百万円	建物及び構築物	5百万円
	その他	0百万円	合計	34百万円	その他	3百万円
	合計	4百万円			合計	54百万円
※2 固定資産処分損の内訳	建物及び構築物	1,046百万円	建物及び構築物	35百万円	土地	2,034百万円
	土地	997百万円	カラオケルーム設 備	263百万円	建物及び構築物	1,602百万円
	カラオケルーム設 備	142百万円	その他	157百万円	カラオケルーム設 備	412百万円
	その他	46百万円	合計	456百万円	無形固定資産	362百万円
	合計	2,232百万円			カラオケ貸貸機器	1百万円
					その他	133百万円
※3 関連事業撤退損の内訳			ビッグエコー店 頭での音楽CD 販売事業撤退に 伴う損失	140百万円		
			DAMシネマ事 業の撤退に伴う 損失	56百万円		
			合計	196百万円		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※4 減損損失の内訳	—	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="798 340 1112 1052"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ビッグエコー道頓堀本店 (大阪市中央区) 他21店舗 朝霧スカイジム (静岡県富士宮市) 他3件</td> <td>カラオケルーム・飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備 他</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>關群馬第一興商 他 ビッグエコー渋川インター店 (群馬県渋川市) 他3店舗</td> <td>カラオケルーム店舗</td> <td>カラオケルーム設備 (土地を含む)</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>關湘南第一興商 他 賃貸用事務所 (神奈川県小田原市) 他2件</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>丸萩洋酒工業 他 遊休不動産 (山梨県塩山市) 他7件</td> <td>遊休不動産 他</td> <td>土地及び建物</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,083百万円)として特別損失に計上しております。 ビッグエコー及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,115百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	当社 ビッグエコー道頓堀本店 (大阪市中央区) 他21店舗 朝霧スカイジム (静岡県富士宮市) 他3件	カラオケルーム・飲食店舗	カラオケルーム設備 他	939	關群馬第一興商 他 ビッグエコー渋川インター店 (群馬県渋川市) 他3店舗	カラオケルーム店舗	カラオケルーム設備 (土地を含む)	175	關湘南第一興商 他 賃貸用事務所 (神奈川県小田原市) 他2件	賃貸用不動産	土地及び建物	472	丸萩洋酒工業 他 遊休不動産 (山梨県塩山市) 他7件	遊休不動産 他	土地及び建物	322	—
場所	用途	種類	減損損失																				
当社 ビッグエコー道頓堀本店 (大阪市中央区) 他21店舗 朝霧スカイジム (静岡県富士宮市) 他3件	カラオケルーム・飲食店舗	カラオケルーム設備 他	939																				
關群馬第一興商 他 ビッグエコー渋川インター店 (群馬県渋川市) 他3店舗	カラオケルーム店舗	カラオケルーム設備 (土地を含む)	175																				
關湘南第一興商 他 賃貸用事務所 (神奈川県小田原市) 他2件	賃貸用不動産	土地及び建物	472																				
丸萩洋酒工業 他 遊休不動産 (山梨県塩山市) 他7件	遊休不動産 他	土地及び建物	322																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(4) 減損損失の金額 百万円 カラオケルーム設備 1,115 土地 591 建物他 492 合計 <u>2,199</u>	
		(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 30,843百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 <u>△8,701百万円</u> 現金及び現金同等物 22,142百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 26,086百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 <u>△566百万円</u> 現金及び現金同等物 25,520百万円  ※2 映像使用許諾権の取得による支出に関する内容 投資活動によるキャッシュ・フローの「映像使用許諾権の取得による支出」における映像使用許諾権は、中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 23,094百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 <u>△666百万円</u> 現金及び現金同等物 22,428百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	カラオケルーム設備	454	335	119	カラオケルーム設備	196	124	72	カラオケルーム設備	285	194	90
	その他有形固定資産	1,393	977	416	その他有形固定資産	1,450	485	965	その他有形固定資産	914	489	425
	合計	1,848	1,312	536	合計	1,646	609	1,037	合計	1,200	684	516
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 330百万円				1年内 372百万円				1年内 246百万円			
	1年超 212百万円				1年超 668百万円				1年超 274百万円			
	合計 543百万円				合計 1,041百万円				合計 520百万円			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 247百万円				支払リース料 200百万円				支払リース料 442百万円				
減価償却費相当額 240百万円				減価償却費相当額 196百万円				減価償却費相当額 431百万円				
支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 6百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 383百万円				1年内 371百万円				1年内 378百万円			
	1年超 2,224百万円				1年超 1,862百万円				1年超 2,030百万円			
	合計 2,608百万円				合計 2,233百万円				合計 2,409百万円			
					(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	876	2,468	1,591
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	822	953	130
合計	1,699	3,421	1,722

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	9
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,613



(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,679	3,982	2,302
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,679	3,982	2,302

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,838
投資事業有限責任組合等	534

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	881	2,766	1,884
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	881	2,766	1,884

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,866
投資事業有限責任組合等	623

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケル ーム運営事 業 (百万円)	コンテン ツ 事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	35,067	12,771	4,729	5,289	2,991	60,850	—	60,850
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	96	—	—	66	337	500	(500)	—
計	35,164	12,771	4,729	5,356	3,328	61,350	(500)	60,850
営業費用	27,571	12,547	4,246	6,247	3,163	53,775	778	54,553
営業利益(又は営業損失)	7,593	224	483	△891	165	7,575	(1,279)	6,296

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・ 飲食店舗事 業 (百万円)	ゲー トウエ イ事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	36,897	15,781	2,469	5,562	3,480	64,191	—	64,191
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	120	—	—	87	355	564	(564)	—
計	37,018	15,781	2,469	5,650	3,836	64,755	(564)	64,191
営業費用	30,627	14,853	3,824	5,597	2,963	57,867	1,180	59,047
営業利益(又は営業損失)	6,391	927	△1,355	52	872	6,888	(1,744)	5,143

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケル ーム運営事 業 (百万円)	コンテン ツ 事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	68,678	26,532	9,188	11,672	6,013	122,085	—	122,085
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	210	—	—	141	693	1,045	(1,045)	—
計	68,888	26,532	9,188	11,814	6,706	123,130	(1,045)	122,085
営業費用	56,678	25,763	8,348	12,564	6,543	109,899	1,802	111,701
営業利益(又は営業損失)	12,210	769	839	△750	162	13,231	(2,847)	10,383

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
ゲートウェイ事業	専用情報端末（DAMステーション）及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,279	1,744	2,847	当社の総務部等管理部門に要した費用

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間において、次のとおりセグメント区分の見直しを行っております。

前連結会計年度まで飲食事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より従来の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更することといたしました。この変更は、カラオケルーム事業と飲食事業を融合した、複合型店舗事業を展開していくことを目的とした組織変更に伴い社内管理区分と事業セグメント区分との対応関係を明確にするために行ったものであります。

また、前連結会計年度までゲートウェイ事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業と併せて「ゲートウェイ事業」に変更することといたしました。この変更は、ゲートウェイ事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、ゲートウェイ事業とeビジネス事業が情報端末を介したコンテンツ提供事業であり、サービス内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであり、かつ組織変更によって発足した社内管理区分と事業セグメント区分を合致させることで、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、従来eビジネス事業と併せて「コンテンツ事業」に区分しておりました衛星放送事業は、金額的重要性が低下したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他の事業」に区分しております。

この結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「カラオケ・飲食店舗事業」においては前中間連結会計期間の「カラオケルーム運営事業」に比べ飲食事業が1,977百万円増加し、「ゲートウェイ事業」においては前中間連結会計期間の「コンテンツ事業」に比べ、ゲートウェイ事業が530百万円増加し、衛星放送事業が2,228百万円減少しており、「その他の事業」においては前中間連結会計期間に比べ279百万円減少しております。営業費用は、「カラオケ・飲食店舗事業」においては前中間連結会計期間の「カラオケルーム運営事業」に比べ飲食事業が1,745百万円増加し、「ゲートウェイ事業」においては前中間連結会計期間の「コンテンツ事業」に比べ、ゲートウェイ事業が2,032百万円増加し、衛星放送事業が1,930百万円減少しており、「その他の事業」においては前中間連結会計期間に比べ1,847百万円減少しております。

なお、上記事業区分の変更によった場合の前中間連結会計期間と前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・ 飲食店舗事 業 (百万円)	ゲートウエ イ事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	35,067	14,480	2,502	5,289	3,510	60,850	—	60,850
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	96	—	—	66	348	511	(511)	—
計	35,164	14,480	2,502	5,356	3,858	61,362	(511)	60,850
営業費用	27,571	13,999	2,721	6,247	3,246	53,786	767	54,553
営業利益(又は営業損失)	7,593	480	△219	△891	612	7,575	(1,279)	6,296

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・ 飲食店舗事 業 (百万円)	ゲートウエ イ事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	68,678	30,027	4,769	11,672	6,937	122,085	—	122,085
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	210	—	—	141	716	1,068	(1,068)	—
計	68,888	30,027	4,769	11,814	7,653	123,153	(1,068)	122,085
営業費用	56,678	28,775	5,526	12,564	6,377	109,922	1,779	111,701
営業利益(又は営業損失)	12,210	1,252	△756	△750	1,275	13,231	(2,847)	10,383

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
1株当たり純資産額	1,773円74銭	1,787円00銭	1,783円56銭																					
1株当たり中間(当期) 純利益金額	108円40銭	22円71銭	139円83銭																					
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	103円22銭	—	—																					
	<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,567円49銭</td> <td>1,689円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額</td> <td>1株当たり当期 純利益金額</td> </tr> <tr> <td>38円87銭</td> <td>132円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額</td> </tr> <tr> <td>37円20銭</td> <td>126円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,567円49銭	1,689円46銭	1株当たり中間 純利益金額	1株当たり当期 純利益金額	38円87銭	132円54銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	37円20銭	126円11銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,689円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>132円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額</td> </tr> <tr> <td>126円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結 会計年度	1株当たり純資産額	1,689円46銭	1株当たり当期純利益金額	132円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	126円11銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																							
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																							
1,567円49銭	1,689円46銭																							
1株当たり中間 純利益金額	1株当たり当期 純利益金額																							
38円87銭	132円54銭																							
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額																							
37円20銭	126円11銭																							
前連結 会計年度																								
1株当たり純資産額																								
1,689円46銭																								
1株当たり当期純利益金額																								
132円54銭																								
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額																								
126円11銭																								

- (注) 1. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,895	790	5,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	119
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(119)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,895	790	4,998
期中平均株式数(千株)	35,941	34,803	35,745
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	21	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(19)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	2,009	—	—
(うち転換社債)	(2,009)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年12月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率を向上させるため</p> <p>(2) 取得の方法 : ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の数 : 1,440,000株 (上限)</p> <p>(5) 株式取得価額の総額 : 4,300百万円 (上限)</p> <p>(6) 自己株式取得の日程 : 平成16年12月17日から平成17年2月28日まで</p>	—————	—————



(2) 【その他】

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		20,387		13,933		11,010		
2 受取手形		650		626		783		
3 売掛金		6,540		9,573		6,270		
4 たな卸資産		2,976		4,661		4,546		
5 繰延税金資産		2,938		2,868		2,880		
6 その他		2,748		3,956		2,600		
貸倒引当金		△383		△749		△489		
流動資産合計		35,859	40.9	34,869	40.7	27,601	34.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,689		1,657		1,721		
(2) カラオケ賃貸機器		4,691		4,649		4,628		
(3) カラオケルーム設備		7,813		7,293		8,296		
(4) 土地		2,002		3,403		3,506		
(5) その他		1,765		2,152		1,505		
計		17,961		19,156		19,659		
2 無形固定資産								
(1) 音源映像ソフトウェア		4,588		3,570		3,847		
(2) その他		3,784		3,724		4,220		
計		8,372		7,295		8,067		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,870		7,211		6,123		
(2) 関係会社株式		4,471		4,273		4,001		
(3) 長期貸付金		4,808		4,528		4,860		
(4) 繰延税金資産		1,556		128		1,242		
(5) 差入敷金・保証金		10,268		10,093		10,365		
(6) その他		3,696		3,235		3,373		
貸倒引当金		△5,123		△5,210		△5,183		
計		25,548		24,259		24,784		
固定資産合計		51,882	59.1	50,711	59.3	52,510	65.5	
資産合計		87,741	100.0	85,581	100.0	80,112	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,204		3,311		2,538	
2 買掛金		2,865		4,103		3,547	
3 短期借入金		600		600		600	
4 一年以内償還予定転換社債		9,955		—		—	
5 一年以内返済予定長期借入金		3,188		5,503		4,130	
6 未払金		3,823		5,377		5,169	
7 未払法人税等		213		217		343	
8 賞与引当金		723		704		633	
9 その他	※4	777		1,000		704	
流動負債合計		25,351	28.9	20,817	24.3	17,667	22.0
II 固定負債							
1 長期借入金		6,486		12,017		8,616	
2 退職給付引当金		1,090		1,041		1,115	
3 役員退職慰労引当金		1,172		364		1,252	
4 その他		442		568		439	
固定負債合計		9,191	10.5	13,992	16.4	11,424	14.3
負債合計		34,542	39.4	34,810	40.7	29,091	36.3
(資本の部)							
I 資本金		12,350	14.1	12,350	14.4	12,350	15.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,002		4,002		4,002	
2 その他資本剰余金							
資本金及び資本準備金減少 差益		20,000		20,000		20,000	
自己株式処分差益		0		0		0	
資本剰余金合計		24,002	27.4	24,002	28.1	24,002	29.9
III 利益剰余金							
1 任意積立金		18,602		16,602		18,602	
2 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)		△66		1,503		380	
利益剰余金合計		18,535	21.1	18,105	21.2	18,982	23.7
IV 土地再評価差額金		△1,927	△2.2	△1,409	△1.7	△1,794	△2.2
V その他有価証券評価差額金		1,018	1.1	1,355	1.6	1,109	1.4
VI 自己株式		△780	△0.9	△3,634	△4.3	△3,629	△4.5
資本合計		53,199	60.6	50,770	59.3	51,021	63.7
負債資本合計		87,741	100.0	85,581	100.0	80,112	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,186	100.0		45,485	100.0		82,862	100.0
II 売上原価			27,302	64.7		30,436	66.9		54,874	66.2
割賦損益調整前売上総利益			14,883	35.3		15,048	33.1		27,988	33.8
割賦販売未実現利益戻入(+)		94			31			135		
割賦販売未実現利益繰延(-)		15	79	0.2	19	12	0.0	44	91	0.1
売上総利益			14,962	35.5		15,061	33.1		28,080	33.9
III 販売費及び一般管理費			10,508	24.9		12,023	26.4		21,632	26.1
営業利益			4,454	10.6		3,038	6.7		6,447	7.8
IV 営業外収益	※1		624	1.4		809	1.8		1,074	1.3
V 営業外費用	※2		384	0.9		517	1.2		1,031	1.3
経常利益			4,694	11.1		3,330	7.3		6,490	7.8
VI 特別利益	※3		733	1.7		525	1.2		1,164	1.4
VII 特別損失	※4.6		2,015	4.7		1,916	4.2		3,308	4.0
税引前中間(当期)純利益			3,413	8.1		1,939	4.3		4,345	5.2
法人税、住民税及び事業税		69			63			112		
法人税等調整額		△15	54	0.1	959	1,022	2.3	294	406	0.5
中間(当期)純利益			3,359	8.0		917	2.0		3,939	4.7
前期繰越利益			408			971			408	
土地再評価差額金取崩額			△3,834			△385			△3,966	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)			△66			1,503			380	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当中間会計期間に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は13百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売による利益については、割賦基準により、割賦債権の支払期日が、当中間会計期間末日の翌日以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を流動負債の「その他」に各々含めて計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理</p> <p>当社は投資事業組合への参加契約を締結しており、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。</p> <p>また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費税等については消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売による利益については、割賦基準により、割賦債権の支払期日が、翌事業年度以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を流動負債の「その他」に各々含めて計上しております。</p> <hr/> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,228百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>



## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「音源映像ソフトウェア」は、前中間会計期間まで無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の無形固定資産に含まれる「音源映像ソフトウェア」の金額は3,140百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資金の額は627百万円であり、当中間会計期間末における投資有価証券に含まれている当該出資金の額は534百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が82百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が171百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																														
※1 有形固定資産の減価償却累計額	21,352百万円	22,391百万円	22,058百万円																																														
2 保証債務	<p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱湘南第一興商</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都第一興商</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>その他7社計</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,595百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2,097百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱長野第一興商</td> <td>280百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱トライエム</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	㈱湘南第一興商	973百万円	㈱京都第一興商	281百万円	その他7社計	341百万円	合計	1,595百万円		30百万円		2,097百万円	㈱長野第一興商	280百万円	㈱トライエム	67百万円	<p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱湘南第一興商</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都第一興商</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社計</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,197百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2,076百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱長野第一興商</td> <td>355百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p>—————</p>	㈱湘南第一興商	856百万円	㈱京都第一興商	128百万円	その他3社計	212百万円	合計	1,197百万円		11百万円		2,076百万円	㈱長野第一興商	355百万円	<p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱湘南第一興商</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都第一興商</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社計</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,393百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1,939百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱長野第一興商</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱トライエム</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	㈱湘南第一興商	915百万円	㈱京都第一興商	204百万円	その他3社計	274百万円	合計	1,393百万円		17百万円		1,939百万円	㈱長野第一興商	375百万円	㈱トライエム	58百万円
㈱湘南第一興商	973百万円																																																
㈱京都第一興商	281百万円																																																
その他7社計	341百万円																																																
合計	1,595百万円																																																
	30百万円																																																
	2,097百万円																																																
㈱長野第一興商	280百万円																																																
㈱トライエム	67百万円																																																
㈱湘南第一興商	856百万円																																																
㈱京都第一興商	128百万円																																																
その他3社計	212百万円																																																
合計	1,197百万円																																																
	11百万円																																																
	2,076百万円																																																
㈱長野第一興商	355百万円																																																
㈱湘南第一興商	915百万円																																																
㈱京都第一興商	204百万円																																																
その他3社計	274百万円																																																
合計	1,393百万円																																																
	17百万円																																																
	1,939百万円																																																
㈱長野第一興商	375百万円																																																
㈱トライエム	58百万円																																																
3 特定融資枠契約 (コミットメントライン契約)	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—百万円																																																
差引額	10,000百万円																																																
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—百万円																																																
差引額	10,000百万円																																																
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—百万円																																																
差引額	10,000百万円																																																
※4 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同 左	—————																																														

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	※1 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	35百万円	受取利息	32百万円	受取利息
	受取配当金	324百万円	受取配当金	314百万円	受取配当金	483百万円
※2 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息 (社債利息を含 む)	90百万円	支払利息	76百万円	支払利息 (社債利息を含 む)	189百万円
※3 特別利益のうち主 要なもの	投資有価証券 売却益	553百万円	投資有価証券 売却益	370百万円	投資有価証券 売却益	748百万円
※4 特別損失のうち主 要なもの	建物売却損	756百万円	減損損失	1,228百万円	建物売却損	756百万円
	関係会社株式 評価損	655百万円	固定資産除却損 建物	26百万円	関係会社株式 評価損	1,124百万円
			カラオケルー ム設備	211百万円		
			その他	156百万円		
			計	394百万円		
5 減価償却実施額	有形固定資産	1,899百万円	有形固定資産	2,020百万円	有形固定資産	4,305百万円
	無形固定資産	2,623百万円	無形固定資産	2,711百万円	無形固定資産	5,270百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
※6 減損損失の内容	_____	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="799 355 1118 628"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー道頓堀本店(大阪市中央区)他19店舗</td> <td>カラオケルーム・飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備他</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>朝霧スカイジム(静岡県富士宮市)他5件</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物他</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グルーピングの方法 当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(300百万円)として特別損失に計上しております。 ビッグエコー及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(927百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table data-bbox="799 1432 1118 1585"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー道頓堀本店(大阪市中央区)他19店舗	カラオケルーム・飲食店舗	カラオケルーム設備他	927	朝霧スカイジム(静岡県富士宮市)他5件	賃貸用不動産	土地及び建物他	300		百万円	カラオケルーム設備	927	土地	103	建物他	197	合計	1,228	_____
場所	用途	種類	減損損失																						
ビッグエコー道頓堀本店(大阪市中央区)他19店舗	カラオケルーム・飲食店舗	カラオケルーム設備他	927																						
朝霧スカイジム(静岡県富士宮市)他5件	賃貸用不動産	土地及び建物他	300																						
	百万円																								
カラオケルーム設備	927																								
土地	103																								
建物他	197																								
合計	1,228																								

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	カラオケルーム設備	272	247	25	カラオケルーム設備	—	—	—	カラオケルーム設備	99	90	9
	その他有形固定資産	2,570	1,507	1,063	その他有形固定資産	2,688	934	1,753	その他有形固定資産	2,170	938	1,232
	合計	2,843	1,754	1,088	合計	2,688	934	1,753	合計	2,270	1,028	1,241
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	580百万円			1年内	638百万円			1年内	501百万円	
		1年超	517百万円			1年超	1,122百万円			1年超	747百万円	
		合計	1,098百万円			合計	1,761百万円			合計	1,248百万円	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	388百万円			支払リース料	362百万円			支払リース料	722百万円		
	減価償却費相当額	380百万円			減価償却費相当額	355百万円			減価償却費相当額	706百万円		
	支払利息相当額	6百万円			支払利息相当額	7百万円			支払利息相当額	11百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
		1年内	328百万円			1年内	323百万円			1年内	324百万円	
		1年超	1,980百万円			1年超	1,657百万円			1年超	1,817百万円	
		合計	2,309百万円			合計	1,980百万円			合計	2,142百万円	
	(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
		リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
1株当たり純資産額	1,480円27銭	1,458円83銭	1,465円47銭																					
1株当たり中間(当期)純利益金額	93円47銭	26円36銭	109円74銭																					
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	89円09銭	—	—																					
	<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,301円49銭</td> <td>1,413円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>47円55銭</td> <td>129円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>45円36銭</td> <td>123円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,301円49銭	1,413円14銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	47円55銭	129円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円36銭	123円22銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,413円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>129円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>123円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額	1,413円14銭	1株当たり当期純利益金額	129円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円22銭
前中間会計期間	前事業年度																							
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																							
1,301円49銭	1,413円14銭																							
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																							
47円55銭	129円47銭																							
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																							
45円36銭	123円22銭																							
前事業年度																								
1株当たり純資産額																								
1,413円14銭																								
1株当たり当期純利益金額																								
129円47銭																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																								
123円22銭																								

- (注) 1. 当中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,359	917	3,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(16)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,359	917	3,922
期中平均株式数(千株)	35,941	34,803	35,745
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	21	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(19)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	2,009	—	—
(うち転換社債)	(2,009)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年12月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率を向上させるため</p> <p>(2) 取得の方法 : ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の数 : 1,440,000株 (上限)</p> <p>(5) 株式取得価額の総額 : 4,300百万円 (上限)</p> <p>(6) 自己株式取得の日程 : 平成16年12月17日から平成17年2月28日まで</p>	—	—

(2) 【その他】

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社第一興商

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友永 道子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われる。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会において自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社第一興商

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. （セグメント情報）の事業区分の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社第一興商

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友永 道子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われる。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会において自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社第一興商

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。